

平成 30 年度 事業報告(案)

1. 平成 30 年度通常総会の開催

平成 30 年 5 月 31 日(木)、ルポール麴町にて通常総会を開催した。

総会では、平成 29 年度事業報告及び平成 29 年度決算が原案どおり承認された。また、一部役員を選任が議題とされ、原案どおり承認された。

次に、平成 30 年度事業計画及び平成 30 年度収支(損益)予算書が報告された。

総会に引き続き、国土交通省大臣官房 技術審議官 廣瀬 隆正氏による講演「都市行政の最近の動向について」が行われた。

2. 理事会等会議の開催

(1) 理事会

平成 30 年 4 月に開催した第 1 回理事会を始め、7 回(臨時理事会 4 回を含む)開催し、平成 30 年度の協会運営の諸課題と方針、専務理事の選任、入会申請のあった企業の承認、さらに 2019 年度(令和元年度)事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)、各種規定の改正等について審議した。

(2) 運営会議

平成 30 年 10 月に開催し、平成 30 年度事業計画の進捗状況、各委員会の活動状況並びに今後の活動方針、都市計画コンサルタント優良業務登録事業の実施状況及び認定都市プランナー制度の実施状況等について説明し、ご意見を頂いた。

(3) 業務執行会議

平成 30 年 4 月に開催した第 1 回業務執行会議を始め、6 回(臨時業務執行会議 3 回を含む)開催し、平成 30 年度における協会の業務執行全般について協議し、その方向を決定した。また、2019 年度(令和元年度)事業計画(案)及び収支(損益)予算書(案)、各種規則の改正等について検討した。

(4) 関西地区協議会

平成 30 年 7 月に大阪府建築健保会館において開催し、平成 30 年度関西地区協議会の活動方針について協議した。また、「平成 30 年度事業計画」及びまちづくり技術交流部会関西(都市の聖地づくり研究会)の活動状況について報告があり、意見交換を行なった。

3. 委員会の開催

(1) 会員資格審査委員会

正会員の入会として、日本都市整備株式会社を始め、昭和設計株式会社、株式会社徳岡設計の 3 者及び準会員として株式会社窓建コンサルタント、株式会社駿府設計、株式会社計画工房の 3 社について審査し、入会を承認することが適当である旨会長に答申した。

(2) 企画運営委員会

平成 30 年度委員会及び各部会の活動方針をもとに、①会員のメリットの拡充及び会員の拡充に関する検討と取り組み、②職能としての「都市計画コンサルタント」の PR・周知方策の取り組み・実施、③協会における諸活動の展開その他協会ビジョンの推進・具体化に関する検討と具体的取り組みについて各部会で

引き続き検討することとした。具体的には、「都市計画制度に関する相談窓口」と「都市計画実務に関する相談窓口」の企画を検討し、試行に向けた取組を進めるとともに、日本大学まちづくり工学科1年生に対して、都市プランナー等についての講義を2回実施した。

さらに、都市計画法制定100周年を記念する事業を2019年度(令和元年度)に実施することを予定し、その基本方針について検討した。

(3) 情報委員会

平成30年度活動方針に基づき、協会の委員会及び部会活動の状況を定期的に調査し、ホームページを通じてその内容を会員に提供した。また、「情報活用検討会議」(コンテンツ管理部会、サービス企画部会、メディア運用部会の合同部会)を開催し、協会ホームページの改善、協会レビューのあり方等、情報発信すべき内容と方法についての検討を行うとともに、具体的な行動を協議し、新たに「都市コンだより」を発行するなどの一部改善を行った。

(4) 技術委員会

平成30年度の活動方針に基づき各部会がそれぞれ開催された。また、委員会において今後の活動のあり方についての意見交換を行った。

都市計画業務のあり方については、会員に対して過年度実施した都市計画業務の受注事例アンケート調査をもとに、集計、解析した結果及び参考にしてほしい事例を選定するとともに、それらの説明書、仕様書等を協会ホームページに掲載し、地方公共団体等に情報発信した。

(公社)日本都市計画学会との共同による都市計画実務発表会については、9月28日(金)に成功裏に開催した。

都市計画コンサルタント優良業務評価・登録制度については、平成29年度から本格実施を行っているところであるが、引き続き参加表明団体の拡大、事業のプロモーション活動を行った。その結果、協力表明を頂いた自治体は132団体(平成31年4月3日現在)になり、本年度の登録件数は41件(平成31年4月2日時点)であった。

(5) 事業委員会

第一回事業委員会で各部会の活動方針と活動状況の報告、今後の活動などの検討を行った。

また、都市懇サロン、技術士試験対策セミナー及び実務者講習会を開催するとともに、平成30年度国土交通省都市局の新規施策である「都市のスポンジ化対策に係るセミナー」を開催した。

「都市計画に係る中堅・若手技術者交流会」は、参加者を募り10月に第1回を開催し、全体で3回開催した。

(6) 関西地区協議会

「まちづくり技術交流部会関西(都市の聖地づくり研究会)」では、これまでの視察や検討などをもとにとりまとめ、公表した。

また、平成30年11月16日から18日にかけて大阪府立中之島図書館(16日)、大阪大学吹田キャンパス(17, 18日)で開催された都市計画全国大会における(公社)日本都市計画学会との連携事業として、次を実施した。

- (1) エクスカーション [テーマ] 水都大阪を巡る舟遊び
- (2) パネルディスカッション [テーマ] 大阪の水辺プランニング
- (3) ポスター展示 [テーマ] 都市計画・まちづくりの仕事
- (4) 交流会 [テーマ] 認定都市プランナーとの交流

11月17日(土)には、ポスターセッション [テーマ] 都市計画・まちづくりの仕事を実施した。

(7) 東日本大震災復興特別委員会

平成 30 年 4 月に第 1 回委員会の開催を始め、4 回開催した。東北地区協議会とともに、「東日本大震災において都市計画コンサルタント協会及び会員企業が果たした役割」の発行を企画し、会員企業から 23 編の執筆協力を経て、平成 31 年 1 月に協会のホームページで公表した。

事前防災検討部会は、平成 29 年度にとりまとめた「復興事前準備のススメ」を国土交通省の「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」を踏まえた改訂をするとともに、地方公共団体が参加する会議の機会をとらえて配布し、周知を図った。

(8) 認定都市プランナー制度特別委員会

平成 30 年度は、29 年度と同様に「認定都市プランナー制度運営委員会」の活動の支援を行った。

平成 30 年 5 月に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの推薦依頼、10 月に認定都市プランナーの口頭審査などが行われ、認定准都市プランナーとして 22 名、認定都市プランナーとして 62 名を登録した。

また、マスター都市プランナー 22 名の認定、登録を行った。

(9) ワークライフバランス検討特別委員会

平成 29 年度にとりまとめた提言書を地方公共団体が参画する会議において、提言書の説明或いは配布することにより、都市計画コンサルタントの勤務環境を改善するための協力の要請等を行った。

(10) ビジョン・リフレクション会議

一般社団法人への移行にあたって策定した協会ビジョンが平成 30 年度で 5 年が経過したことから、平成 30 年 11 月にビジョン・リフレクション会議を設置し、ビジョンの「当面の重点取り組み」を中心に振りかえりを実施し、併せて、協会の今後のあり方についても検討し、方向性を示した。

4. 各種事業の実施

(1) 講習会・研修会等

平成 30 年度は、例年実施してきている講習会、研修会等を開催するとともに、「都市のスポンジ化対策に関するセミナー」を開催した。また、(公社)日本都市計画学会と共同で開催している都市計画実務発表会は「コンパクトなまちづくり」をテーマとして開催した。

これらの講習会、研修会等の参加者募集は、会員はもとより、関係法人、地方自治体、民間企業等に幅広く行い、その結果総延人数で 768 名が参加した。

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| ① 都市懇サロン 年間 10 回開催 | 参加者 194 名 |
| ② 技術士第二次試験受験対策実践セミナー | 延べ参加 102 名 |
| | (合格者 21 名)(3 月 8 日発表) |

- | | |
|-------------|-----------|
| ・受験対策実践セミナー | ・業務経歴添削指導 |
| ・専門科目論文添削指導 | ・模擬面接指導 |

③ 講習会

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ・都市計画実務者講習会(平成 30 年 8 月 7 日) | 参加者 101 名 |
| | (会員 77 名) |

国土交通省の全面的な協力のもと、「立地適正化計画策定業務への適切な対応」をテーマに講習会を開催した。

「立地適正化計画策定の手引きの改訂について」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 筒井 祐治 氏
「立地適正化に向けたi-都市再生の活用について」

国土交通省都市局都市政策課 企画専門官 赤星 健太郎 氏
「コンパクトシティ モデル都市と支援方策」

国土交通省都市局市街地整備課 都企画専門官 林 良太郎 氏
「モデル都市の事例紹介(上越市)」

上越市企画政策部企画政策課企画政策係長 藤村 勝之 氏

- ・関西地区講習会(平成 30 年 7 月 20 日) 参加者 76 名
(会員 44 名)

「都市のスポンジ化対策について」

国土交通省都市局都市計画課 施設計画調整官 筒井 裕治 氏
「風景を使いこなすデザイン」

株式会社E-DESING 代表取締役 忽那 裕樹 氏

- ・都市計画実務発表会(平成 30 年 9 月 28 日) 参加者 95 名
(会員 68 名)
実務発表者 8 名

テーマ:コンパクトなまちづくり

コメンテーター:

(第一セッション)

東京理科大学 教授 伊藤 香織 氏

福島大学 准教授 川崎 興太 氏

芝浦工業大学 教授 前田 英寿 氏

(第二セッション)

筑波大学 教授 村上 暁信 氏

早稲田大学 教授 森本 章倫 氏

長岡科学技術大学 助教 松川 寿也 氏

都市計画コンサルタント協会会長賞

(株)ウエスコ 井原 友建 氏

日本都市計画学会会長賞

URリンケージ 板橋 正明 氏

昭和(株) 雨宮 知宏 氏

- ・ファシリテーター養成講座(平成 30 年 8 月 31 日) 参加者 48 名
(会員 35 名)

住民の相互理解や協働等がますます重要なポイントとなっている都市計画業務に携わる会員の技術力向上のため、昨年に引き続いて開催した。

講師: NPO 法人チューニング・フォー・ザ・フューチャー理事長

(株)エンパブリック代表取締役

手塚 佳代子 氏

広石 拓司 氏

・都市のスポンジ化対策に関するセミナー(平成 30 年 10 月 30 日)

参加者 69 名

(会員 44 名)

『都市のスポンジ化対策について』

国土交通省 都市局 都市計画課 課長補佐 山田 大輔 氏

事例紹介

1) 駐車場の暫定利用と土地の使用権交換による地域価値の向上 一新栄テラス(福井市)―

福井大学 准教授 原田 陽子 氏

2) ケーススタディの紹介

まちなかの小規模駐車場の共同化

(株)エックス都市研究所 田中 富朗 氏

街区内の低未利用地の再編と活用による憩い空間の整備

(株)都市環境研究所 實方 理佐 氏

密集市街地におけるcommonsスペースの整備による空間の創出

(株)地域計画建築研究所 坂井 信行 氏

パネルディスカッション スポンジ化対策の進め方

コーディネーター

(株)計画技術研究所

佐谷 和江 氏

パネラー

福井大学 工学研究科 建築建設工学専攻 准教授 原田 陽子 氏

国土交通省都市局 都市計画課 課長補佐 山田 大輔 氏

(株)エックス都市研究所 田中 富朗 氏

(株)都市環境研究所 實方 理佐 氏

(株)地域計画建築研究所 坂井 信行 氏

・新技術・新製品説明会

参加者 9 名

(会員 7 名)

都市計画コンサルタント協会会員等が行っている新技術開発や新製品の開発等について、都市計画への展開を促進することを目的とした説明会を開催

(1) ヨシモトポール(株)の取扱い製品・技術説明 ヨシモトポール(株)

(2) 屋外暑さ対策ソリューション「グリーンエアコン」 パナソニック株式会社

・第 2 回認定都市プランナー情報交流会(平成 30 年 6 月 14 日)

参加者 66 名

(会員 53 名)

「都市のスポンジ化対策について」

国土交通省都市局都市計画課課長補佐 山田大輔 氏
「認定都市プランナー登録更新の説明と質疑応答」

認定都市プランナー制度運営委員長 佐伯直 氏
(公社)日本都市計画学会事務局長 吉田充 氏
「都市計画コンサルタント優良業務登録事業(e-job)の説明と質疑応答」
都市計画コンサルタント優良業務登録事業運営委員会 委員 竹内直文氏 氏

(2)現地見学会・交流会(平成30年12月8日) 参加者 50名
(会員 44名)

今年度は、東京都品川駅周辺進められている「グローバル ゲートウェイ 品川」として新たな国際交流拠点の形成を目指す品川車両基地跡地開発を東日本旅客鉄道(株)の担当者の方から、跡地開発の全体計画、事業の進捗状況などについて説明を受けた。

また、見学会終了後有志による交流会を開催した。

(3)都市計画に係る中堅・若手技術者交流会(平成30年度3回開催)

参加者 国土交通省 5名
協会会員 10名

昨年度に引き続き都市計画に係る中堅・若手技術者交流会として、国土交通省都市局及び当協会会員の中堅・若手技術者が一堂に会し、「コンパクトシティに関わる諸問題」、「新しい技術のまちづくりへの活かし方」、「まちづくりの進め方」について意見交換を行った。

(4)(公社)日本都市計画学会との意見交換会の開催(平成31年3月1日)

友好団体である(公社)日本都市計画学会の現執行部と当協会の業務執行会議 委員による意見交換会を開催し、来年度の全国大会での連携事業、認定都市プランナー等認定・登録制度等について意見交換を行った。

(5) その他事業

① 出版物の販売

平成27年度に刊行した「立地適正化計画策定業務実施に当たっての手引き」及び「土地区画整理事業マネジメント業務の手引き」を加え、既発行の「都市計画区域マスタープラン策定内容及び業務報酬算定要領」等と合わせて10種類を販売した。

② 都市計画 CPD の活用とその推進

③ (公社)日本都市計画学会等都市計画関係団体との各種連携及び共同事業の実施

④ 国土交通省都市局幹部との意見交換会の開催(平成31年2月4日)

⑤ 総会、理事会等会議の概要、各種委員会の活動状況等及び国土交通省都市計画関係の動き・予算・重点施策等のホームページへの掲載

⑥ 会員、都道府県、主要自治体、関係公益法人、大学、独立行政法人等へ、都市計画関係情報のメール配信

⑦ 会員への競争入札参加資格審査受付一覧表のメール配信

⑧ 建設コンサルタント業務の受注状況等実態調査の実施

⑨ (公社)日本都市計画学会、(公財)都市計画協会等への協賛事業の実施

5. 東日本大震災復興関連の活動

- (1)都市局関連東日本大震災復興業務における協会会員の取組状況のレビュー
- (2)UR都市再生機構による「マネジメントを活用した事業推進検討会」への対応
- (3)都市計画コンサルタントが果たした役割などの執筆、整理
- (4)復興記録の整理

6. 認定都市プランナー認定・登録事業

平成30年5月1日に認定都市プランナー、認定准都市プランナーの認定審査実施要領の公示を行ったところ、締め切りの7月3日までに、認定都市プランナー:73名、認定准都市プランナー:22名の応募があった。

認定都市ランナーについては、書類審査で1名が不合格となり、72名について口頭審査を行った結果、63名が合格し、62名が登録した。また、認定准都市プランナーについては、書類審査の結果、応募のあった22名全員が合格した。

さらに、平成30年6月12日開催した認定都市プランナー連絡協議会で(公社)日本都市計画学会、(特非)日本都市計画家協会及び(一社)都市計画コンサルタント協会の3団体からマスター都市プランナーとして推薦のあった者に対して就任要請を行うこととし、了承を得られた22名の方にマスター都市プランナーとして就任頂いた。

認定都市プランナー認定・登録制度の今後の取組方針として、「認定都市プランナー制度 将来ビジョン」の検討を行った。

平成30年6月14日に第2回認定都市プランナー交流会を開催し、66名が参加した。